



羽多 實 著

『日本農業の実際知識』

筆者は、昭和30年代以降、日本経済の高度成長下で、農家の安定就業機会の著増と食生活の高度化による米以外の農産物需要の増大を背景に、日本農業の近代化、すなわち農業構造改革の条件が整いつつあることを、昭和40年代前半から指摘されてきた。そして、各地域の農業経営の現場を丹念に調査した経験から、これからの日本農業は施設型および土地利用型農業に分化していくことをいち早く指摘し、本誌の1969年5、6月号にそうした視点から論文を寄稿いただいている。

さて筆者は、近年農業への関心が高まるなかで日本の農業について知りたいという人が増えている、さらに相当知っている人たちの間でも誤解されたままの議論が多いとの判断から、実際的な、かつ本当の理解をして欲しいとの想いが執筆のきっかけと述べられている。したがって、対象とする読者は極めて広く想定しており、また記述の仕方も農家、農業経営者、農業の構造・経営、農地、農地制度、食料の供給、海外農業との比較等、10分野、56の具体的な項目を立て、最小限のデータを示しつつわかりやすく叙述されている。

本書を貫く日本農業の分析の視点として、日本農業の近代化（構造改革）の過程は、米麦中心のかつての「普通の農家」が、安定兼業化からの非農家化を歩むコースと、いったんは複合化の過程を経てさらに単営化に向かうコース（施設園芸、養豚・養鶏等の畜産といった土地節約型農業と酪

農・繁殖肉牛等の畜産、大規模米麦・畑作の土地利用型農業に多様に展開、ただし地域としての複合化は維持される）に分化していくというものである。政策的に誘導してきたこともあり、実態として土地利用型農業を除けば、畜産、施設園芸・野菜等ではこうした事態が進行してきていることは事実である。したがって、農家数や就業人口が減少することが農業衰退につながるわけではない。むしろ、農業の近代化が進展し、法人を含む担い手は育ちつつあり、確信を持つというのが筆者のメッセージである。

加えて、日本農業を構成する各地域の農業の展開方向については、安定兼業、土地利用型農業、施設型農業の3タイプが地域ごとに人（農家）と資源（農地）がバランスよく成長発展していくことが、農地を荒らさず、担い手を確保するということの真の意味だとする。評者もこの点に関しては全く同感である。

しかし、筆者が「あとがき」で心配されているように、中山間地の集落でそのバランスが崩れ担い手がカバーできず、地域農業、ひいては地域社会が成り立たなくなったところが出現してきている。これは、筆者が模式的に述べている構造改革の過程とも異なった事態であろう。本書では、地域や農村の項目が少なく、新しい農業基本法が農村も視野に入れたものとなったことを考慮すると、農業発展と一体的な関係の農村について、もう少し実際的な知識を与えてくれたらと思われる。

農業生産の総体的縮小のなかで、地域農業や農業協同組合の将来像がますます描きにくくなっている今日、農協の組合員、役職員等の学習会等で、足元の実態の把握と分析をする際の一つのテキストにされることをお勧めしたい。

全国農業会議所 平成17年9月

800円（税込み）155頁

（理事研究員 木原久・きはらひさし）